

2021年度文系チャレンジ講座（第1回）を実施しました



新型コロナウイルス感染症の対策として、本学では、対面ではなく、原則オンラインで授業を行うことになったため、本チャレンジ講座も同様の措置を実施することになりました。

5月19日（水）に経済学部の小野宏先生を講師に迎え、「日本の財政」というテーマで、今年度の初回となる文系チャレンジ講座の第1回を実施しました。遠隔配信した中津南、安心院、国東、別府翔青、大分雄城台、大分西、大分商業、臼杵、三重総合の9校217名が受講しました。

財政政策が専門の小野先生から、「財政とは何か、役割、現状」など財政全般について講義をしていただきました。

最初に、財政とは政府が行う経済活動と定義されました。その中で政府の役割として公共サービスの供給を担っていること、公共サービスを供給するためにはお金が必要で、その費用を「税金」という形で調達していると説明されました。

次に、国の一般会計の歳出・歳入のグラフから日本の財政状況を歳出面・歳入面で見えていきました。歳出面で、約22%は国債の償還に、約15%は地方交付税交付金等に使われ、4割近くが自由に使えないお金であるということ、歳入面では約41%が公債金で、日本の財政は借金に依存して

ここで、少し考えてみてください…

- ・Q 日本政府の状態を見て、あなたはどのように感じましたか？この先、どのようになると思いますか？
- ・Q 「心配することはない」と思いましたか？ もし、そう思ったのであれば、それはなぜですか？
- ・Q 「大変な状態だ」と思ったのであれば、それはどうしてですか？そして、具体的に、どうすればいいと思いますか？

都市スプロールとは

- ・都市の発展に伴い、市街地は一般的に郊外へ拡大
 - ゆとりある住宅や都会の喧騒から開放された快適な生活を提供
 - 適切な郊外化
- ・問題となるのは、**過度な都市成長**
 - 道路渋滞・中心部の空洞化**非効率的な行政サービスの提供等による行政コストの増加**
 - 行政サービスの**集約と連携**が必要となる

いることを浮き彫りにしました。公債について、原則として建設公債以外の公債の発行は本来禁止されていたにも関わらず、法改正により発行が容易になった結果、建設公債を上回る金額となっており。現在、建設公債と特例公債を合わせた残高は約1000兆円で、日本の財政は世界でも最も厳しい状況にあり、このような状況は県や市町村などの地方自治体でも見られると説明されました。

最後に、多くの自治体では人口の減少による税収の減少、

施設の老朽化による維持費の増加、公共サービスの維持など様々な問題を抱えていること、そのため自治体単独で以前のような行政サービスを行うことは厳しい状況にあり、問題解決にあたっては都市のコンパクト化や自治体の連携などによる広域行政など模索する必要があることが指摘されました。

講義後のアンケート調査は、「総合的に判断して授業がよかった」（95%「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計。以下同じ）、「わかりやすかった」（90%）、「受講生は授業に意欲的に取り組んでいた」（96%）という結果でした。遠隔配信については、「音声はよく聞こえた」（93%）、「映像はよく見えた」（91%）という結果でした。

行政サービスの集約と連携

- ・人口減少
 - 税収の減少
- ・施設の老朽化
 - 維持費の増加
- ・公共サービスへの要求
 - 数量の維持
 - 品質の維持
- ・地方自治体は住民の日常生活に直結する公共サービスの供給を幅広く行うが、その**全てを単独で行う**ことが困難な状況になる可能性が高い。